○福島町がんばる地元企業等応援条例

(目的)

第1条 この条例は、地元中小企業等が行う事業活動に対して町が経済的な支援をすることにより、地元企業等の事業の継承並びに確保を図り、もって地域の振興を図ることを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の定義は、それぞれ当該各号に定めるとおりとする。

- (1) 企業施設 日本標準産業分類に掲げる事業を営む施設(風俗営業の施設を除く。)で、従業員宿舍及び事業の用に供する資産を含むものとする。
- (2) 事業者 中小企業基本法(昭和38年法律第154号)第2条第1項各号に掲げる中小企業者(会社にあつては町内に法人登記をしているもの)で町内に事務所等を設置しているもの及び町内に住所を有するもので第1次産業を営業者をいう。
- (3) 従業員宿舍 雇用者の確保、拡大を目的とするもので、恒常的に居住する施設をいう。なお、工場及び事業所と併設している場合を含むものとする。
- (4) 外国人技能実習生 出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する等の法律(平成21年法律第79号)に基づき技能実習を行う者をいう。
- (5) 新設 町内に企業施設を設置していない者が企業施設を設置する場合をいう。
- (6) 増設 町内に企業施設を有する事業者が、既設の企業施設について増改築、取り換え又は新たに企業施設を増設する場合をいう。
- (7) 移転 町内に企業施設を有する事業者が、従来の施設を廃止し、町内のほかの場所に企業施設を設ける場合をいう。
- (8) 更新 町内に企業施設を有する事業者が、既存の企業施設(設備を含む。)を更新又は改修する場合をいう。
- (9) 購入 空き工場や空き店舗等を購入又は改築により再利用する場合をいう。
- (10) 投資額 企業施設の設備投資(償却資産を含む。)で、所得税法施行令(昭和40年政令第96号)第6条第1号から第7号までに掲げる資産及び第8号りの取得価格の合計額をいう。

(助成の対象)

第3条 この条例による助成対象は、第1条に定める目的に基づき、次の各号に該当するものとして町長が指定した事業者とする。

- (1) 施設投資助成金 前条第2号に規定する事業者が、町内に企業施設を新設、増設、移転、更新、購入、リース契約(以下「新設等」という。)する場合で投資額20万円以上のもの(リース契約については、規則に定める基準に該当するもの)を対象とする。ただし、町内以外に企業施設の新設等を行う場合で事務所等

を設けることなく投資する場合は、施設投資の対象とする。なお、申請は年度内1回のみとする。

(2)雇用奨励助成金 前条第2号に規定する事業者で、人件費総額が規則に定める基準に該当した場合。

(3)特別雇用奨励助成金 前条第2号に規定する事業者及び町内の社会福祉法人、農業協同組合、漁業協同組合、森林組合並びに商工会が、北海道福島商業高等学校の新卒業生を雇用した場合。

(4)外国人技能実習生受入助成金 前条第4号の規定に基づき外国人技能実習制度による技能実習生を受入れる事業者。

2 前項第1号の投資額は、設備投資した年度により算定した額を基準とする。

3 第1項の規定に基づき指定を受けようとする者は、規則で定めるところにより、町長に申請しなければならない。

(助成の内容)

第4条 前条の規定により指定を受けた事業者(以下「指定事業者」という。)に対して、町長は、次の各号に掲げる区分に応じ、予算の範囲内で次の各号に掲げる助成措置を講ずることができる。

(1)施設投資助成金 前条第1項第1号に規定する指定事業者に対して投資額の2分の1以内を助成するものとし、1年度300万円を上限とする。ただし、前条第1項第1号ただし書きの場合は、投資額の3分の1以内を助成するものとし、1年度200万円を上限とする。

(2)雇用奨励助成金 前条第1項第2号に規定する指定事業者に対して増加した人件費総額に2分の1を乗じて得た額を助成する。

(3)特別雇用奨励助成金 前条第1項第3号に規定する事業者に対し雇用者1人当たり賃金等支払い総額の2分の1以内を助成するものとし、1年度100万円を上限とする。ただし、助成期間は3年間とする。

(4)外国人技能実習生受入助成金 前条第1項第4号に規定する指定事業者に対して外国人技能実習生の技能実習を円滑に進めるため、受入れ及び講習等に係る経費として、技能実習生1人当たり1年度30万円を助成する。ただし、同一の実習生につき、助成期間は3年間とする。

2 町長は、前項の規定にかかわらず、指定事業者が町税等を滞納しているときは、助成の措置を講じないことができる。

3 第1項の規定に基づき助成の措置を受けようとする指定事業者は、規則で定めるところにより、町長に申請しなければならない。

(端数計算)

第5条 助成金の額に、千円未満の端数が生じたときは、その端数は切り捨てるものとする。

(特別援助)

第6条 町長は、指定事業者に対し、特に必要があると認めるときは、次に掲げる

特別援助を行うことができる。

- (1) 用地及び建物等の斡旋に関すること
- (2) 普通財産を無償又は時価よりも低い価額で貸し付けること
- (3) その他企業施設の設置に必要な事項に関すること
(指定及び助成の承継)

第7条 この条例による指定及び助成は、相続及び譲渡その他の事由でこれを受ける事業者に変更が生じた場合においても、その事業を承継する事業者に対してこれを行う。ただし、町長にその承継の事実を届け出なければならない。
(申請事項の変更)

第8条 助成措置を受け、若しくは受けることが確定した事業者で、次の各号のいずれかに該当したときは、その日から1ヶ月以内にその旨を町長に届け出なければならない。

- (1) 第3条に定める申請の内容に変更が生じたとき。
- (2) 第4条第1項第1号の助成金の交付決定後5年以内に事業を休止若しくは廃止したとき。

(助成の取消等)

第9条 町長は、指定事業者が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは指定を取消し、助成を停止し若しくは既に交付した助成金の全部又は一部を次の区分により返還を命ずることができる。この場合の返還率は下表のとおりとする。

- (1) 詐欺若しくは不正の行為により助成を受け、又は受けようとしたとき。
- (2) 助成の指定若しくは助成金の交付の際に付した条件に違反したとき。
- (3) 第4条第1項第1号の助成金の交付決定後5年以内に事業を休止若しくは廃止したとき、又は休止若しくは廃止の状況にあると認められるとき。ただし、災害及び企業経営の悪化により倒産した場合等、やむを得ない事情により事業を継続することが困難と認められる場合はこの限りではない。
- (4) 企業施設を当該事業以外の用途に供したとき。

区 分	期 間	返還割合
1号該当	交付決定した日から10年以内	100/100
2号該当	交付決定した日から5年以内	100/100
3号及び4号該当	交付決定した日から3年以内	100/100
	交付決定した日から3年以上4年未満	80/100
	交付決定した日から4年以上5年未満	50/100

(違約加算金)

第10条 指定事業者は、前条の規定による処分に関し、助成金の返還を命ぜられたときは、その命令に係る助成金の受領の日から納付の日までの日数に応じ、当該助成金の額(その一部を納付した場合におけるその後の期間については、既納付額を控除した額)につき年10.95パーセントの割合で計算した違約加算金を町

に納付しなければならない。ただし、町長は助成金の返還に至る過程において、相当の事情があると認めた場合は違約加算金を免除することができる。

(規則への委任)

第 11 条 この条例の施行に関し、必要な事項は、規則で定める。

附 則

この条例は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。